

## **第3章**

### **大学の先進的取り組み調査**

## 【調査概要】

### 1. 調査目的

障害者スポーツに関わる活動を先駆的に行っている大学の事例収集を行い、今後の大学における障害者スポーツ振興を検討する際の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査方法

3大学の教員計5名と行政関係者1名、ならびに特別支援学校教員2名を対象にそれぞれ1時間程度の聞き取り調査を行った（表1参照）。

表1 調査対象機関の概要

所 属	北翔大学	大阪府立大学	茨城県	筑波大学	日本体育大学附属 高等支援学校
氏 名・役 職	大西昌美 教授	奥田邦晴 教授	小沼博義 障害者 スポーツ大会課主査	中川昭 教授 木塚朝博 教授 齊藤まゆみ 准教授	島崎洋二 校長 長澤知博 主幹教諭
事業概要・特色	車椅子ソフトボール に関わる取り組み	ボッチャの普及強化 杏林大学との連携	大学での障害者スポーツに関わる取り組み 筑波大学への寄附講座設置に関わる協定		教育課程の独自性 大学との連携

### 3. 調査内容

主な調査項目は下記のとおりである。

#### 北翔大学：

- ・車椅子ソフトボールに関わる活動を始めたきっかけ
- ・学内での活動状況、他大学への広がり
- ・外部団体との連携

#### 大阪府立大学：

- ・学内でのボッチャ普及強化に関わる活動状況
- ・杏林大学とのボッチャに関わる連携協定の内容、今後の展開

**茨城県・筑波大学：**

- ・筑波大学における障害者スポーツに関わる取り組み
- ・「アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座」設置のきっかけ
- ・上記講座の具体的な内容、今後の展開

**日本体育大学附属高等支援学校：**

- ・体育を中心とした教育課程の実際、部活動の状況
- ・大学との連携について（集団行動の合同演技、進路について等）

## 【インタビュー概要】

日時：2017（平成29）年9月13日

場所：北翔大学大西研究室

回答者：北翔大学生涯スポーツ学部スポーツ教育学科 大西昌美教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

## 【活動の概要】

大西氏は2008年よりベースボール型車椅子競技の開発を始め、2012年に北米を中心に普及している「車椅子ソフトボール」を日本に導入し、2013年に「一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会」を設立し、会長として協会の運営に携わっている。また、北翔大学は車椅子ソフトボール協会の事務局、ならびに「NORTHLAND WARRIORS」の活動拠点となっており、大西氏のゼミ学生や障害のある競技者が定期的に練習を行っている。

### 1. 車椅子ソフトボールに関わる活動を始めたきっかけ

北海高等学校野球部（※大西氏は同校野球部の監督を務めていた）の教え子である飛島大輔氏（現・車椅子ソフトボール協会理事兼事務局長）が事故により車椅子生活となり、本人と連絡を取ったことがもともとのきっかけであった。当時、飛島氏は車いすバスケットボールに取り組んでいたが、飛島氏が大西氏に「車椅子でもできる野球をやりたい」と提案し、2008年頃からゼミ学生とともにルールや用具の研究を始めたことが現在の車椅子ソフトボールの取り組みにつながっている。

種目開発を始めた当初は試行錯誤の連続であったが、飛島氏の車いすバスケットボール仲間であった堀江航氏（前・車椅子ソフトボール協会副理事長）がアメリカ留学時代に車椅子ソフトボールの経験があり、その関係で2012年にアメリカへ視察に行くことになった。当初は見学のみであったが、先方の計らいでゲストチームとして試合に出場することになり、急遽、関係先の車いすバスケットボール、車いすテニス選手等を招集し試合に出場した。このアメリカ視察・試合出場が転機となり日本国内に車椅子ソフトボールを普及させようという機運が高まり、2013年に車椅子ソフトボール協会を設立すると同時に北海道にチームが発足し、同時期に堀江氏を中心として東京にもチームが設立され、そ

の後全国各地に活動が広がってきている。

## 2. 車椅子ソフトボールの活動状況について

車椅子ソフトボールの他地域・他チームへの普及に関しては、前述の堀江氏の東京での活動と、北九州市立大学（福岡県）での活動が大きく影響している。北九州市立大学教授（野球部監督）の徳永政夫氏が大西氏の大学時代の同級生であり、一緒に活動していこうと声をかけたことが九州での普及のきっかけとなっている。

現在、10 チーム（北海道、宮城、東京2、埼玉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）が協会に加盟しており、選手に関しては、各チームとも車いすバスケットボール、テニス、陸上競技、その他、いろいろな経験をもつ人たちが集まっており、車椅子ソフトボールのみで困ってしまうのではなく、他競技と掛け持ちをしてもらってよいと考えている。また、車椅子ソフトボール発祥の地であるアメリカでは健常者の公式試合参加が認められていないが、日本では健常者の大会出場が認められていることが特徴的である。この点に関して、活動当初から「健常者も障害者とともに」といった理念を掲げていたわけではなく、競技者の絶対数が不足しており、試合をするためにとにかく人を集めなければならないというところから、現在のように障害の有無にかかわらずプレーできる種目として広がりつつある。また、競技人口増加のために、協会として選手登録料は取っておらず、大会参加時に参加費を徴収する形を取っている。

## 3. 大学内での具体的な活動について

活動を始めた当初は障害のある選手数名に加え、ゼミ学生が中心であったが、ゼミ生のほとんどは野球部員であり、始めた当初から野球との親和性もあり抵抗なく取り組んでいた。また、車椅子に乗ってスポーツを行うこと自体が初めての経験であったが、徐々に車椅子操作に慣れ、自分の意図したプレーができるようになっていくことを楽しんでいった。参加している学生たちは、当初も現在も「障害者スポーツ」として特別視するのではなく、「草野球」と同じような感覚で楽しんでおり、今後も健常者を含めて楽しむことのできる一スポーツとして展開していきたいと考えている。

練習は、毎週土曜日の 15 時から 18 時まで大学体育館で行っており、有志で水曜日の 20 時から 21 時まで自主練習をしている。参加学生の多くは野球部員であり、部活動と掛

け持ちしているので毎回の参加は難しい状況である。仕事や部活動等の都合で全員が集合することはないが、現在のところ障害のある競技者が12人から13人、ゼミ学生が25人参加している。

体育館に関しては、部活動の試合等で使用できないことがあるが、ほぼ定期的に使用できている。チームは学内のサークル等の登録をしているわけではなく、学生はゼミ活動の一環として活動に参加している状況である。また、大学からの活動に対する特段の支援はなく、車椅子ソフトボールチームに対する体育館の貸与に留まっている。

#### 4. 活動に際しての外部団体との連携について

2017年に北海道で行われた第5回全日本選手権では900万円ほどの運営費がかかったが、そのほとんどを企業からの協賛でまかなうことができた。道内の企業関係者の中には北海高校出身者がおり、大会ごとに支援をお願いしながら協賛してもらっている状況である。今回の北海道大会は、株式会社アインファーマシーズ（本社：北海道札幌市）の冠大会となっており、協会が協賛を呼びかけるというよりも、アインファーマシーズが関係各社に協力を呼びかけてもらう形で資金確保ができた。資金を提供してもらうということはそれに見合う露出が必要となるので、今後は北海道だけではなく発信力のある東京を中心とした活動も視野に入れている。

アメリカではメジャーリーグの各球団が車椅子ソフトボールの支援をしており、日本にもプロ野球が12球団あるので、各球場駐車場での大会やイベント開催等、何らかの連携ができないかと考えている。現在は、北海道日本ハムファイターズ、埼玉西武ライオンズの2チームが支援をしてくれており、広島東洋カープと中日ドラゴンズが今年からユニフォームの提供をしてくれている。北海道日本ハムとの関係性については、もともと球団の社会貢献の部署とのつながりがあり、協力関係ができていった。具体的な活動としては、北海道日本ハムが主催しているチャリティーウォーキングのイベントで、歩数に応じて協会に寄付金が支払われることになっており、競技用車椅子の購入に充てている。

#### 5. 今後の活動の方向性・課題について

日本で車椅子ソフトボールを普及させるにあたり、アメリカから様々な支援を受けており、恩返しとして日本に何ができるのかと考えた時に、アジアに普及させることが恩返し

の一つになるのではないかと考えている。もともと車椅子ソフトボールの活動が北海道で発祥し、北翔大学を中心に展開されてきたが、メディアへの露出や今後の展開を考えた場合に東京を活動拠点として海外との交流や普及を行った方がよいのではないかと考えている。

海外との関係性について、アメリカについては堀江氏がコネクションをもっており、韓国では、大学の教え子が韓国の脊髄損傷者協会に掛け合い、日本での大会に関係者が視察に来たのちにチームが組織され、急速に力をつけてきている。現在はソガン大学校が活動の窓口となっており、大会運営や協会組織のあり方について検討を行っており、韓国国内に3チームが設立予定となっている。また、台湾でもチームが設立され活動が始まっている。

パラリンピックとの関係性について、「パラリンピック種目にいずれ加入するかもしれない」ということをモチベーションとしている選手がいるが、まずはこの種目が長く続いていくことが重要であると考えている。ベースボール型種目がパラリンピックにない状況で、活動が広がっていく中で先を見据えてパラリンピックが目標になっていけばよいと考えている。また、海外に種目が普及していく中で、野球のWBC（ワールドベースボールクラシック）のように各大陸予選があり、その後大陸代表の決勝ラウンドを行うことができれば、選手たちにとってはパラリンピックと同じくらいのモチベーションにつながるのではないかと考えている。また、構想段階ではあるが東京パラリンピックが開催される2020年もしくは前年の2019年に、東京で国際大会を開催し世界各国の人々の目に車椅子ソフトボールを触れさせたいと考えている。

競技の側面では、競技者のクラス分けに関する議論を進めていきたいと考えている。健常者、特に北翔大学では野球部員が多い中で、健常選手の打力が際立ってしまい、障害のある選手との競技力の差が課題になってきているので、来年に向けて、健常選手の持ち点（文末参考資料参照）を3.0点から3.5点とし、なおかつワンハンドでの打撃（バットを片手で振る）をルール化しようと考えている。

## 【参考資料】

### 車椅子ソフトボールのクラス分けについて※大西ら（2016）より抜粋

<p>様々な障がいを持った選手にプレーの機会が与えられるよう、持ち点制度が設けられています。          障がいに応じてクラスⅠ（1点）からクラスⅢ（3点）に分けられます。また、すべてのチームは出場選手の中に頸髄損傷またはそれに準ずる選手（クラスQ）を最低一人入れなければならない（0点）。（NWSA参考）          クラスⅠ：腹筋、背筋の機能がなくもしくは弱く、座位バランスが悪い。主に損傷部位がT-7以上。          クラスⅡ：腹筋、背筋の機能があり、バランスが保てるが、下肢の機能および旋回動作が弱い。主に損傷部位がT-8からL-2。          クラスⅢ：下肢の機能があり、旋回動作も十分にできる。主にL-3以下または下肢切断。健常者も含む。          クラスQ：頸髄損傷者。またはそれに準ずる上肢に障がいがある。          ・クラスQ選手が不在の場合は9人で守備を行い、打順10番日は自動的にアウトになる。          ・クラスQ選手は、バットのグリップを改良することができる（危険のない範囲に限る）。          ・クラスQ選手に限り、パンツおよびチョップヒットが認められる。</p>			
<p>追加項目          ・クラスⅢは健常者も含む。          ・クラスQは持ち点0とする。          ・ゲームに参加している選手の合計持ち点が21点を超えてはならない。          ・代打または代走を入れる場合でも合計持ち点が21点を超える交代は認められない。          ・クラスQ選手が不在の場合は9人の合計が19.5点以内で試合を行う。          ・女子選手は自分の持ち点からマイナス1.5点（0未満は無し）とする。</p>			
NWSA		日本車椅子ソフトボール協会	
①	22点 (3+3+3+3+3+1+1+1+1Q)	①	21点 (3+3+3+3+3+3+1+1+1+0Q)
②	22点 (3+3+3+3+3+2+2+1+1+1Q)	②	21点 (3+3+3+3+3+2+2+1+1+0Q)
③	22点 (3+3+3+3+2+2+2+2+1+1Q)	③	21点 (3+3+3+3+2+2+2+2+1+0Q)
④	22点 (3+3+3+2+2+2+2+2+2+1Q)	④	21点 (3+3+3+2+2+2+2+2+0Q)
		⑤	21点 (3+3+3+3+3+3+3+0+0+0Q)
		⑥	21点 (3+3+3+3+3+3+2+1+0+0Q)
		⑦	21点 (3+3+3+3+3+2+2+2+0+0Q)
		⑧	21点 (3+3+3+3+3+3+1.5+1.5+0+0Q)
		⑨	21点 (3+3+3+3+3+2+1.5+1.5+1+0Q)
		⑩	21点 (3+3+3+3+3+1.5+1.5+1.5+1.5+0Q)
		⑪	19.5点 (3+3+3+3+1.5+1.5+1.5+1.5)

## 参考文献

大西昌美・齊藤雄大・堀江航（2016）「車椅子ソフトボールにおけるルールブックとクラス分け制度の作成について」『北翔大学北方圏生涯スポーツ研究センター年報』7、2016；pp.1-14.



大西教授（写真右）



## 【インタビュー概要】

日時：2017（平成29）年10月6日

場所：大阪府立大学総合リハビリテーション学研究科長室

回答者：大阪府立大学総合リハビリテーション学研究科 奥田邦晴教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

## 【活動の概要】

現在、ボッチャに関わる活動として主に①ボッチャの競技力強化支援、②大阪府立大学ボッチャ部の創設、③杏林大学との連携協定によるボッチャの普及・競技支援が行われている。

奥田氏自身が一般社団法人日本ボッチャ協会の代表理事を務めており、大阪府立大学ではボッチャの競技支援が積極的に行われている。競技力強化支援として「ボチトレ」が実施されており、トレーニングの実施に留まらず学内の関係教員がトレーニング効果の検証も行っている。また2017年度より学内にボッチャ部が設立され奥田氏のゼミ学生を中心に支援活動のみならず「プレーヤー」として活動している。

学外での共同事業として、2017年に杏林大学と連携協定を締結し、ボッチャの普及強化に関わる様々な活動が展開されている。

### 1. ボッチャの競技力向上支援について

学内での教員を中心とした活動として、「ボチトレ（ボッチャ+トレーニング）」が実施されている。ボチトレとは選手の障がい程度や身体の可動域に応じて、筋力トレーニングやスピードトレーニング（腕立て伏せ、寝返り、起き上がり、ずり這い等）、乗馬シミュレーターによる体幹筋および座位バランストレーニング、手動車いす駆動および免荷機能付き歩行器による歩行訓練、シーティングのチェック、さらにはランプ、ボールの開発等を行い、これらのトレーニング効果を継続的に測定し評価していくものである。

従来、ボッチャ選手に対する筋力トレーニングは筋緊張を強めてしまうということでタブー視されておりほとんど行われておらず、試合前に緊張をほぐすためのストレッチが行われる程度であった。しかしながら、世界的なボッチャの競技力向上に伴い、海外の競技

者のボールの飛距離向上は目覚ましいものがあり、また、脳性まひ選手の適度なトレーニングは筋緊張を増悪化させないという研究成果がみられることから、選手の障がい程度や身体状況に合わせてトレーニングプログラムを実施している。

## 2. 大学でのボッチャに関わる活動について

2017年から奥田氏のゼミ学生を中心に「ボッチャ部」が創設され、支援活動のみならず学生たち自身が「プレーヤー」として練習を行っている。

ボッチャ部の母体となった活動として、大阪府立大学の前身である大阪府立看護大学時代に奥田氏のゼミ学生が設立した「Adapted Sports Club (ASC)」があり、大阪府立大学に改組された現在も障がい者スポーツに関する様々な支援活動を行っている。ASCは障がい当事者のスポーツ活動を支援するものであるが、ボッチャ部は「自分たちが強くなりたい」ということを念頭において週に1・2回程度練習を行っている。

大阪府立大学中百舌鳥キャンパスでは4月に桜祭りを行っており、ASCやボッチャ部の学生がボッチャのデモンストレーション、体験会を行い、高齢者から子どもまで幅広い年代の方々にボッチャを楽しんでもらっており、このように年齢や障がいの有無にかかわらず誰もが楽しめることがボッチャの魅力であると考えている。また、2017年3月には初めて健常者を対象とした「2017ボッチャ東京カップ」が開催され、ボッチャ日本代表選手や有名タレントを交えたチームも参加し、大会を盛り上げた。本大会には大阪府立大学ASCや連携協定（連携協定の詳細は後述）を結んでいる杏林大学の学生たちが審判や運営ボランティアスタッフとして多数参加した。

### 3. 杏林大学との連携協定の内容・今後の活動

2017年6月に杏林大学とボッチャの普及強化に関わる協定を締結した・具体的な協定内容は下記のとおりである。

#### (1) ボッチャの普及、ボッチャ選手の発掘・育成

地域のボッチャの普及、選手発掘・育成活動の推進、強化プログラム（ボチトレ）の実施、東日本地域の強化拠点整備（西日本地域でこれまで大阪府立大学が定期的実施してきたボチトレを東日本地域で実施するもの。その主たる指導者として杏林大学の教員及び卒業生“理学療法士”、補助として学生が担当。今後は両拠点で重度脳性麻痺者のトレーニングに関する科学的エビデンスを構築しながら共同研究を行う）

#### (2) 共同研究

ボッチャの普及、ボッチャ選手の発掘・育成事業に係る社会学的研究、効果的なトレーニング方法に関するエビデンス構築を目的とした研究

#### (3) その他の連携事項

「日本ボッチャ協会公認上級審判員」の育成、大会参加、ボッチャを通じた地域住民へのスポーツ活動支援（両拠点が連携をとりながら実施）、学生のボッチャ甲子園等の大会運営への参画推進（自治体・支援学校等との連携）など

#### (4) 今後の取り組み

これまでは大阪府立大学「地域保健学域」と杏林大学「保健学部」の連携が中心。今後は杏林大学「医学部」・「外国語学部」や大阪府立大学の「工学域」・「看護学類」を含めた全学的な取り組みとする。連携協定に基づき両大学の「教育研究活動」や「学生交流」を活性化させて、ボッチャの普及、障がい者支援、パラリンピックに向けてのボランティア活動などをより一層、支援・強化する。

※大阪府立大学プレスリリースより原文のまま抜粋

<https://www.osakafu-u.ac.jp/news/publicity-release/pr20170623/>

杏林大学との接点ができたのは、互いに文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されていることからであった。杏林大学は2015年にCOC事業が採択され、ボッチャがプログラムの一つに入っており、（奥田氏が）講演に呼ばれたことをき

っかけに、ボッチャに関わる連携をしていきたいと思いますという流れができていった。現在、杏林大学では審判養成が積極的に行われており、70名から80名近い学生が審判資格を取得してくれている。以上の杏林大学との連携協定を端緒として、今後は医療・保健系の大学のみならず、体育、教育、福祉等、様々な領域の大学と協力関係を構築し、ボッチャを核とした大学コンソーシアムを作っていきたいと考えている。

#### 4. 今後の活動の方向性・課題について

ボッチャの普及強化を進めていくにあたり、「障がい者スポーツの一般化\*」を目標としている。「障がい者スポーツの一般化」とは「i-BOCCIA」の考え方に反映されている。「i-BOCCIA」とは「intimate（親しみやすい）」「inclusion（統合）」「interest（面白い）」の頭文字をとったもので、ボッチャを障がい者のみがプレーするのではなく、健常者もプレーすることで一つのスポーツとして広がってほしいという願いが込められている。

「車いすバスケットボール/バスケットボール」「ウィルチェアーラグビー/ラグビー」といったように、基礎となる種目が存在するパラスポーツとは異なり、ボッチャは障がい者スポーツオリジナルの種目である。しかしながら、ルールのわかりやすさや気軽さ、その一方でプレーした時に感じる難しさや戦略性等の魅力により、年齢や性別にかかわらず誰もが楽しめることから、ボッチャを通した障がい者スポーツの一般化を目指している。また、他の種目であれば基礎となる種目の指導者がパラスポーツへ転向するケースがみられるが、ボッチャに関してはそのような流れを辿ることができず、実際に経験をして種目の本質的な理解をしたうえで指導者になることが望ましいと考えている。

前述の東京カップでは大阪府立大学、杏林大学の学生たちが出場していたが、今後はたくさんの方の学生たちがいろいろな場所でボッチャをプレーし、そのような経験をした学生たちが将来、指導者、支援者、審判といった形でボッチャに携わってほしいと思う。

障がい者を中心とした「パラボッチャ」の競技力向上を図り、東京2020パラリンピックでのメダル獲得、ならびに上述の「i-BOCCIA」の取り組みもさらに強化していき、さらなるボッチャの普及強化を図っていきたいと考えている。

※障がい者スポーツの一般化（奥田氏補足）

障がい者スポーツは特別なスポーツではなく、障がいがあっても安全に行えるようにルールや補装具の適応を行う普通のスポーツであること。



奥田教授

**【インタビュー概要】**

日時：2017（平成29）年11月20日

場所：筑波大学筑波キャンパス体育科学系棟 A204

回答者：筑波大学体育系 中川昭教授・木塚朝博教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

---

日時：2018（平成30）年1月12日

場所：茨城県庁茨城県国体・障害者スポーツ大会局

回答者：茨城県国体・障害者スポーツ大会局障害者スポーツ大会課 小沼博義 主査

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

---

日時：2018（平成30）年1月12日

場所：筑波大学齊藤研究室

回答者：筑波大学体育系 齊藤まゆみ准教授

聞き手：河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

## 【活動の概要】

2017年7月に茨城県、筑波大学間で「アダプテッド体育・スポーツ学寄附講座」設置に関する協定が締結され、茨城県内の特別支援学校や福祉施設等における障害者スポーツ指導者の育成や選手発掘・強化に関わる研究の推進ならびに、障害者スポーツの活動拠点形成等を図ることを目的に筑波大学に寄附講座が設置された。また、同年、大学本部に「オリンピック・パラリンピック総合推進室」が設置され、学内外のオリンピック・パラリンピックに関わる情報を集約し、発信していく予定となっている。

### 協定の概要（茨城県提供資料を一部加筆修正し抜粋）

#### (1) 目的

筑波大学に寄附講座を設置し、特別支援学校や福祉施設における障害者スポーツ指導者の育成や選手の発掘・強化に関わる研究を行うとともに、障害者スポーツの拠点形成を図るなど、障害者スポーツの普及・定着を推進する。

#### (2) 設置期間

2017年11月1日～2022年3月31日

#### (3) 教育および研究の項目

- ①障害者スポーツの現況調査
- ②障害種別・程度に合った指導方法等の研究
- ③指導者の育成
- ④選手の発掘・育成、競技力の向上
- ⑤障害者スポーツを支援する人材の育成
- ⑥関係団体の連携強化
- ⑦障害者スポーツの拠点形成に関すること

#### (4) 教員の配置

筑波大学が公募により決定する（2名）。

## 障害者スポーツ普及・定着事業

大学に障害者スポーツの寄附講座を設置し、特別支援学校や福祉施設等における障害者スポーツ指導者の育成や選手の発掘・強化を行うとともに、障害者スポーツの拠点形成など、障害者スポーツの普及・定着を図ります。

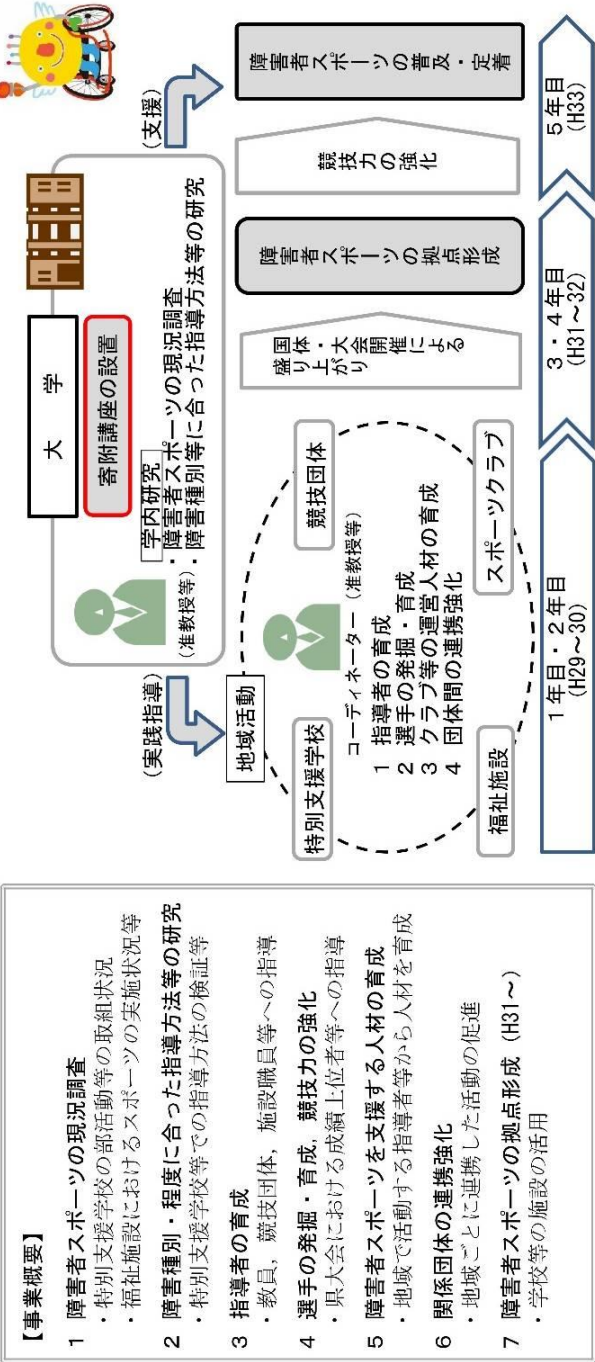


図1 寄附講座のイメージ図

(茨城県国体・障害者スポーツ大会局障害者スポーツ大会課提供)



## 【茨城県調査】

### 1. 寄附講座設置のきっかけ・背景について

国体・全国障害者スポーツ大会（2019年開催）の茨城県開催が決まり、大会本番に向けて準備を進めていく中で、大会そのものが無事に終われば成功ということではなく、大会後に何が残せるのかが重要であるという議論を進めてきた。特に県内の障害者スポーツは選手も支援者も競技環境も十分ではなく、また、障害者スポーツの拠点がなく状況の中で、特別支援学校教員や福祉施設職員の尽力によるところが大きいと考えている。これらの状況の中で、今大会を契機に障害者スポーツに関わる諸々の環境を整備して、大会後に障害のある人々がスポーツを楽しむ環境を残したいということが寄附講座設置のきっかけである。

### 2. 具体的な事業について

資料（図1参照）の「事業概要」の中に7つの具体的な事業が列挙されているが、特に県として力を入れていきたいのは、「指導者の育成」と「障害者スポーツの拠点形成」である。

指導者については、前述のように県内の特別支援学校教員や福祉施設職員が尽力をしてくれているが、今後、これらの教職員を核として各地域で障害者スポーツ指導ができる人材を育成し、指導者間のネットワークを形成していきたいと考えている。具体的には、特別支援学校で大学教員や大学院生に部活動の指導や授業の参与観察をしてもらい、先生方に障害者スポーツに関する知識や指導力を身につけてもらうことを想定している。また、障害者福祉施設でも同様に大学教員のプログラム指導を仰ぎ、施設職員の指導力を高めてもらいたいと考えている。

特別支援学校での指導事業に関しては、特別支援教育課を通じて、県内の全特別支援学校の校長に周知しており、例えばとても足の速い生徒がいる場合、効果的な指導方法について大学教員にアドバイスをお願いし、その後の競技的な取り組みにつないでもらうことも想定している。

二つめの拠点形成について、拠点となる施設（障害者スポーツセンターのような施設）があれば、そこで様々なプログラムやクラブ活動を展開し、何らかの活動ができる体制を整えられる。しかしながら、茨城県内には障害者専用のスポーツ施設がなく、県障害者ス

ポーツ・文化協会が教室を開催したとしても、1カ所に「集まってもらう」形となり、身近な地域でスポーツをしたいとしても行く場所がないような状況がみられる。拠点施設があり、そこで様々な活動ができることが理想的であるが、茨城県は土地が広く、地域ごとに拠点を設けて、「この街にいけばこの種目ができる」という体制を作っていくことが重要なのではないだろうか。例えば、サッカーであれば鹿嶋市、バレーボールであればひたちなか市、バスケットボールであればつくば市といった形で、地域ごとに力を入れている種目が存在するので、そこに障害者スポーツ支援の視点を組み込むことで、一極集中型ではなく、地域ごとに障害者スポーツの拠点形成ができればよいのではないだろうか。

### 【筑波大学調査】

#### 1. オリンピック・パラリンピック総合推進室の設置について

2017年7月に大学本部に「オリンピック・パラリンピック（以下、「オリ・パラ」とする）総合推進室」が設置されたことから、オリ・パラに関わる全学の情報をホームページ上で発信していきたいと考えている。具体的には両大会に関わる学内でのイベント情報や日本代表候補選手となっている学生の動向、また、これまでのオリ・パラに出場したOB・OGならびに現役学生の戦績等の情報提供を予定している。上記の情報はこれまでも各部署で一部発信していたが、今後はさらに推進室においても全学的な観点から発信していきたいと考えている。

#### オリンピック・パラリンピック総合推進室の役割（推進室HPを一部加筆修正し抜粋）

<https://opop.tsukuba.ac.jp/about/mission/>

##### (1) 渉外部門（連携団体との活動促進）

外部機関と大学との連携を支援し、オリ・パラ関連事業の推進に貢献する。

##### (2) 広報部門（情報発信）

オリ・パラ関連の活動をウェブサイトから発信する。

##### (3) データベース部門（レガシーの継承）

オリ・パラに関連する大学の取り組みや活躍をアーカイブとして集積し、未来へとつなげていく。

## オリ・パラ推進室に関連する活動について

### ①学際的研究プロジェクト

スポーツ科学や体育学と他の多様な関連分野が連携し、アスリートのパフォーマンス向上、障がい者アスリートのサポート、その他、すべての人々が健康で豊かな生活を営める環境の創出に貢献している。

### ②ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター（DACセンター）を中心として、「ダイバーシティ（多様な社会）」を生きるために必要な知識を大学の構成員全体が学んでいる。

### ③オリ・パラ教育の推進

本学の学生たちが東京2020大会をはじめとする国際大会において、ボランティア・リーダーとして活躍するために必要とされる知識と実践について学んでいる。これらの経験と知識を土台にして2020年以降も活動を広げていくことを目指している。

### ④スポーツを通じた国際交流

Sport for Tomorrow（SFT）事業の一つとして、つくば国際スポーツアカデミー（TIAS：修士課程）は、世界から留学生が集まり、英語での学修が進められている。また、国際的なネットワークに基づく共同研究が推進されており、様々な国際交流が進められている。

## 2. 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて

大学（体育系）として、指導者・教育者をどのように養成していくかということに一生懸命取り組んできており、それは今も昔も変わらないものである。言うまでもなく東京オリ・パラに代表選手として卒業生や現役学生を輩出できればよいと思うが、全学生が競技者として大成してほしいと考えているわけではなく、競技を終えてから指導者や教育者になってほしいと考えており、2020年大会終了後もこの方針はふれることがないと思う。

指導者については学校体育や競技スポーツの指導のみならず、地域での生涯スポーツ活

動の指導も視野に入れており、さらに今後は日本国内にとどまらず世界に指導者を発信できる大学として様々な取り組みを進めていきたいと考えている。

以上のことから、2020年の東京オリ・パラは諸活動の推進力にはなるものの、我々がやるべきことは大きく変わらないのではないかと感じている。

### 3. 寄附講座設置に関わる大学院での授業展開について

寄附講座に関わる大学院科目を設置した目的の一つは、特別支援学校教員がアダプテッド体育・スポーツに関わる知識や経験を身につけ、それぞれの所属先で「教員のリーダーになれる教員」になってもらうことである。

これまで筑波大学では特別支援学校教員を対象とした各種講習会を開催してきており、当初は参加者として教育経験の浅い教員を想定していたが、実際に開講すると教育経験の豊富な教員の参加が多くみられた。その背景としては、教員自身が学生時代にアダプテッド体育・スポーツに関する教育を受けていない、普通学校から特別支援学校に異動、特別支援学校間での異動により異なる障害種別の生徒の指導が必要等、アダプテッド体育・スポーツに関する教育機会や経験の不足が見受けられる。そこで、学部生は様々な科目、学内外での実習等のカリキュラムが整備されているので本事業の対象とはせず、大学院に科目を設置し、明確な課題意識をもった教員免許のある人々を対象とすることで、上述の目的を達成していきたいと考えている。

科目は大学院の自由科目として新規に設置し、本事業で採用された教員を主担当として、教員免許をすでに取得している者を履修対象とする。具体的な授業内容としては、各地の特別支援学校に出向いて参与観察や指導等を行い、課題を抽出していくような演習形式となっている。また、実際に受講生が授業を実施し、現地の教員を対象とした研修会等を開くことで、受講生のみならず協力先の教員の質の向上も図っていきたいと考えている。授業を通じて県内各地を回ってもらう中で、それぞれの学校や地域の実状に合った学内外のスポーツ活動のあり方を検討していきたいと考えている。

### 4. 学外での活動について

地域で身近で行えるスポーツ活動を推進していきたいと考えている。具体的には、地域で熱意のある保護者たちが行っている活動を組織化していき、一つのモデルを作っていく

他の地域でも展開していきたい。プログラムとしては大学で数年来行ってきた「たいそう教室」をモデル事業とし、対象者に応じたアップデートを実践していきたいと考えている。

プログラムを展開していくにあたっては、前述の特別支援学校での取り組みと同様に地域特性に配慮することが重要である。例えば、鹿嶋市はサッカーの街であり、ジュニアユース、ユースといったカテゴリーの中に知的障害のある子どもたちも含んで、同じ枠の中で活動が展開できないだろうか。幼少期から別枠で活動するのではなく、地域資源を生かしてともにスポーツを行っていく中で、障害のある子どもたちの育成・ユース・トップチームという一連の流れを構築することで、他競技や他地域でも援用できるようなノウハウ作りも同時にしていきたいと考えている。



小沼氏（写真左）



中川教授（写真右）・木塚教授（写真中央）



齊藤准教授（写真左）

## 視察報告

### 【視察概要】

日時：2017（平成29）年9月14日

場所：日本体育大学附属高等支援学校

回答者：日本体育大学附属高等支援学校 島崎洋二校長・長澤知博主幹教諭

聞き手：齊藤まゆみ（筑波大学体育系）

小淵和也（公益財団法人笹川スポーツ財団）

河西正博（同志社大学スポーツ健康科学部）

尾鍋文光（公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

### 【学校の沿革・概要】

日本体育大学が創立125周年（2016年）を機に、「共生社会の実現に向けて特別支援教育を推進していく」という方針のもと、2017年に北海道網走市から道立職業訓練校跡地の無償譲渡を受け、知的障がい児を対象とした高等支援学校を開校した。

1学年定員40名となっており、2017年現在、1年生19名（自宅通学2名/寄宿舍17名）が在学しており、都道府県別では、北海道内出身者が10名、道外出身者が9名（埼玉県1名、千葉県2名、東京都3名、神奈川県1名、長野県1名、愛知県1名）となっている。教育方針として、スポーツ教育、労作教育（農業教育・職業教育等）、情操教育（音楽・美術・ダンス等）が柱となっており、これらのカリキュラムを中心とした教育を行っている。

また、生徒の障がい程度や受け入れの状況に関して、作業学習や体育を中心とした教育課程になっていると同時に、寄宿舍での集団生活が可能であることが前提となり、重度障がいのある生徒の受け入れに関しては最大限考慮していきたいが、現状では軽度・中度の障がい程度の生徒が中心となっている。

#### 1. 教育プログラムの特色について

週4回（各2時間）、5・6校時に体育授業が行われており、関連施設としては体育館、トレーニング場（柔道場併設）、屋外グラウンド、屋内150m走路（2017年12月完成）

が設置されている。

部活動は陸上競技部、水泳部、卓球部があり、生徒全員がいずれかの部活動に所属することになっており、体育授業の時間に組み込む形で活動を行っている。また、部員のうち2名は公益財団法人日本財団のパラアスリート奨学生となっており金銭的な支援を受けている。本学は日本体育大学の附属学校であり、体育・スポーツ教育に力を入れているものの、生徒全員がスポーツ万能というわけではなく、運動が苦手な生徒も在籍している。学校として生徒全員がパラリンピックを目指してほしいとは考えておらず、学校での学びを通じて人間性を高めていってもらえればよいと考えている。また、高い競技能力をもち、将来的な競技継続を希望する生徒に対しては、日本体育大学への進学支援を検討している。

部活動については教科体育の授業と連動して実施しており、全生徒がいずれかの部活動に所属しなければならないが、今年度は上述の3種目に全員が加入することができた。しかし、他の運動種目を行う生徒が入学する場合や、3種目以外の活動を希望する生徒が出た場合は個別に対応しなければならないと考えている。しかしながら、指導する教員の体制や設備の問題があり、特に団体種目の設置は難しいと考えている。

また、日本体育大学との連携により、自立活動の単元として「集団行動」を導入しており、2017年11月の開校式典で100名ほどの大学生と集団行動を披露した。

以上のスポーツ教育に加えて毎日3・4校時は作業学習の時間となっており、農業学習や各種就労実習が行われている。学内にはパン工房、調理室が設置されており、収穫した農作物を加工し地域のお祭りやマラソン大会等で配付している。また、就労実習室ではビルメンテナンスの学習をする機器・装置がそろっており、就労支援の一環として各種実習が行われている。

また、情操教育に関しては校舎の3階ワンフロアすべてが情操教育に関わる教室となっており、パソコン室、音楽室、美術室、図書室などが設置されており、正課の活動時だけでなく、休憩時間、放課後等も一部利用できる体制を整えている。

## 2. 学内施設の模様

### 1) 体育館



図1 集団行動用のマーク  
(正方形の白いテープ)



図2 第2体育館のトレーニング機器

体育館はバスケットボールコート1面強の第1体育館と第2体育館(図2参照)の2カ所が設置されており、第2体育館にはトレーニング場に加えて、国際規格の畳敷きの柔道場が併設されている。第2体育館はいずれ部活動や体育授業との調整を図りながら、近隣の子どもたちへの開放が検討されている。

### 2) NARS (NITTAIDAI ABASHIRI RUNNING STADIUM)

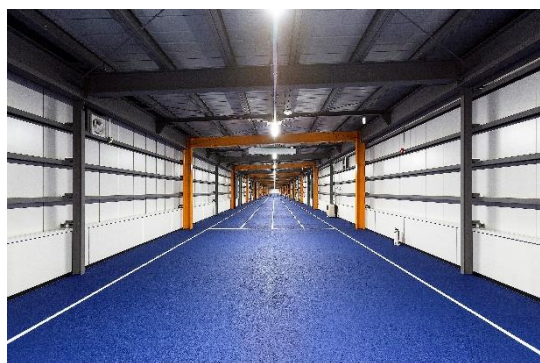


図3 NARSの外観と室内



オールシーズン対応の屋内 150m 直線走路 (4 レーン) を設置し、天候を気にすることなく本格的な陸上トレーニングが可能となっている (2017 年 12 月竣工)。

### 3) 実習室



図 4 実習室内の清掃機器

業務用の清掃機械を使用して、実際の仕事に即した実習ができる。トラックが通れるほどの大きな扉が備えてあり、梱包や積み込み等の実習も行っている。

### 4) 調理室



図 5 ベーカリーオープン



図 6 調理室内の様様

パンを焼くベーカリーオープンや、ピザ生地をこねる器具があり、オープンスクールや各種行事の際に来学者に振る舞われている。

(河西正博)